

YOKOSHIN NEWS

平成 29 年 2 月 1 日
横 浜 信 用 金 庫

事業承継センター株式会社との業務提携について ～ 事業承継支援策を拡充し、お客様の課題解決を支援いたします ～

横浜信用金庫（理事長 大前 茂）は、事業承継センター株式会社（代表取締役 内藤 博）と平成 29 年 2 月 1 日付で事業承継支援について業務提携をいたしました。

記

1. 本提携の背景と目的

近年では、年間 29 万社の廃業のうち実に 7 万社が「事業承継の失敗」という理由を掲げているというデータがあります。そのため、横浜市では、2013 年から『事業承継・M&A 支援事業』を全国に先駆けて立ち上げ、事業承継センター株式会社が受託企業となり、当金庫が全面的な協力を行うという三位一体の体制を 4 年間に亘り築いてきました。

2. 本提携の特徴とねらい

これまで、当金庫は事業承継セミナーを開催し、個別の相談にも対応してきましたが、さらに深く事業承継のコンサルティングを受けたいと思われていたお客様に対し、一歩踏み込んだ支援策を提供いたします。

- ① 簡易的な事業承継診断を行い、診断書を提供する
- ② 簡易株価算定サービスを提供する（有償）
- ③ 事業承継提案書の策定サービスの提供

自社の問題点を浮き彫りにして、どこに問題点があり、どの程度の期間をかけ、どのようにして解決していけばよいのかといった“道しるべ”となるプレ事業承継支援を行う。

これは、つい先頃、事業承継センター株式会社が策定に携わった『事業承継ガイドライン』（中小企業庁）にも掲げられている主旨と合致するものです。

当金庫は、横浜市内を中心とした事業承継支援を拡充することにより、事業承継の失敗による廃業を減らし、地域の伝統とブランドを維持発展させていくことを強く推進してまいります。

以上



横浜信用金庫